

四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

小倉クラッチ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	13,931	19,749	7,828	10,292	31,043
経常利益または経常損失（△） （百万円）	△994	360	△428	255	△995
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△1,155	370	△655	259	△1,291
純資産額（百万円）	—	—	12,732	12,508	12,574
総資産額（百万円）	—	—	35,111	37,983	37,193
1株当たり純資産額（円）	—	—	837.95	822.90	827.74
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△77.02	24.68	△43.71	17.32	△86.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.79	32.49	33.37
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	269	805	—	—	1,378
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△390	△93	—	—	△695
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△436	△477	—	—	△483
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,093	5,274	4,905
従業員数（名）	—	—	1,659	1,692	1,721

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第81期第2四半期連結累計（会計）期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,692
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	943
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	7,537	—
一般産業用事業 (百万円)	1,832	—
報告セグメント計 (百万円)	9,370	—
その他 (百万円)	33	—
合計 (百万円)	9,403	—

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	7,876	—
一般産業用事業 (百万円)	1,906	—
報告セグメント計 (百万円)	9,782	—
その他 (百万円)	509	—
合計 (百万円)	10,292	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導によりGDPが回復し企業収益の改善が見られるなか、急激な円高により景気は足踏み状態となりました。世界経済においては、米国では緩やかに回復し、欧州においても回復傾向が見られます。一方、アジア諸国の経済は中国やインドでは経済の拡大が続き世界経済を牽引しております。

このような状況のもとで、当社グループの業績は、売上高10,292百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益346百万円（前年同期363百万円の営業損失）、経常利益255百万円（前年同期428百万円の経常損失）、四半期純利益259百万円（前年同期655百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①輸送機器用事業

輸送機器用事業では、新車買換え優遇政策の効果等により受注が増加しました。その結果、売上高は7,876百万円、営業利益は300百万円となりました。

②一般産業用事業

一般産業用事業では、モーター業界、変減速機業界、OA機器業界向けの販売が増加しました。その結果、売上高は1,906百万円、営業利益は32百万円となりました。

③その他

その他では、クラッチ以外の製品および部品の販売が堅調に推移したことから、売上高は509百万円、営業利益は27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12百万円となり、前年同四半期に比べ198百万円収入が減少しました。これは、主に前期税金等調整前四半期純損失746百万円に対し、当期税金等調整前四半期純利益324百万円となりましたが、棚卸資産の増減額1,019百万円の増加及び関係会社整理損失引当金の増減額373百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3百万円となり、前年同四半期に比べ264百万円支出が減少しました。これは、主に有価証券の取得による支出216百万円、有形固定資産の売却による収入139百万円、投資有価証券の売却による収入186百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は318百万円となり、前年同四半期に比べ100百万円支出が増加しました。これは、主に借入金の収支の差額が前期209百万円の支出超に対し、当期314百万円の支出超であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は92百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.14
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	770	4.96
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.76
小倉 康宏	東京都港区	727	4.69
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.77
小倉 真木	群馬県桐生市	334	2.15
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	334	2.15
計	—	7,541	48.55

(注) 1. 当社は自己株式を537千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

2. 株主小倉真木氏（平成18年11月2日逝去）の持株数に関しましては、基準日（平成22年9月30日）現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	— —	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,854,000	14,854	同上
単元未満株式	普通株式 125,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,854	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	537,000	—	537,000	3.46
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	554,000	—	554,000	3.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	235	230	222	228	223	218
最低 (円)	207	208	195	209	211	211

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,796	6,476
受取手形及び売掛金	12,070	10,972
有価証券	275	76
商品及び製品	2,255	2,170
仕掛品	2,281	2,218
原材料及び貯蔵品	1,345	1,268
繰延税金資産	95	95
その他	1,091	1,205
貸倒引当金	△172	△240
流動資産合計	26,037	24,242
固定資産		
有形固定資産	※1 9,456	※1 10,051
無形固定資産	159	175
投資その他の資産		
その他	2,385	2,798
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,329	2,724
固定資産合計	11,945	12,951
資産合計	37,983	37,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,588	9,100
短期借入金	7,807	9,549
未払法人税等	161	90
賞与引当金	178	181
その他	1,078	1,106
流動負債合計	19,814	20,029
固定負債		
長期借入金	4,386	3,151
繰延税金負債	488	572
役員退職慰労引当金	358	396
退職給付引当金	71	68
債務保証損失引当金	—	7
関係会社整理損失引当金	180	252
資産除去債務	23	—
その他	※2 151	※2 142
固定負債合計	5,660	4,589
負債合計	25,474	24,619

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,216	9,845
自己株式	△341	△341
株主資本合計	13,577	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	419
為替換算調整勘定	△1,562	△1,213
評価・換算差額等合計	△1,237	△794
少数株主持分	168	161
純資産合計	12,508	12,574
負債純資産合計	37,983	37,193

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,931	19,749
売上原価	12,984	17,001
売上総利益	947	2,747
販売費及び一般管理費	* 2,149	* 2,069
営業利益又は営業損失(△)	△1,202	677
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	20	18
為替差益	75	—
保険解約返戻金	132	—
不動産賃貸料	—	38
その他	83	81
営業外収益合計	341	152
営業外費用		
支払利息	94	89
手形売却損	6	8
為替差損	—	340
その他	33	30
営業外費用合計	133	469
経常利益又は経常損失(△)	△994	360
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	—	184
賞与引当金戻入額	90	—
貸倒引当金戻入額	2	86
債務保証損失引当金戻入額	3	—
投資損失引当金戻入額	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	—	24
特別利益合計	98	322
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	2	0
投資有価証券評価損	1	146
債務保証損失引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
関係会社整理損失引当金繰入額	321	—
特別損失合計	329	172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	510
法人税、住民税及び事業税	60	169
法人税等還付税額	△13	—
法人税等調整額	△40	△43
法人税等合計	5	125
少数株主損益調整前四半期純利益	—	384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,155	370

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,828	10,292
売上原価	7,125	8,893
売上総利益	703	1,398
販売費及び一般管理費	* 1,066	* 1,052
営業利益又は営業損失 (△)	△363	346
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	—	27
不動産賃貸料	—	19
その他	45	43
営業外収益合計	61	97
営業外費用		
支払利息	42	45
手形売却損	2	4
為替差損	61	125
その他	20	12
営業外費用合計	126	188
経常利益又は経常損失 (△)	△428	255
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	—	184
貸倒引当金戻入額	2	—
債務保証損失引当金戻入額	3	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	23
特別利益合計	5	216
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	146
関係会社整理損失引当金繰入額	321	—
特別損失合計	324	147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△746	324
法人税、住民税及び事業税	15	71
法人税等調整額	△23	△9
法人税等合計	△7	61
少数株主損益調整前四半期純利益	—	263
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△83	3
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△655	259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225	510
減価償却費	631	550
のれん償却額	△4	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△37
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	321	△72
受取利息及び受取配当金	△50	△31
支払利息	94	89
持分法による投資損益(△は益)	△0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△8
有形固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△184
投資有価証券評価損益(△は益)	1	146
売上債権の増減額(△は増加)	△853	△1,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,434	△415
仕入債務の増減額(△は減少)	△311	1,745
その他	126	53
小計	314	950
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	△89	△80
法人税等の支払額	△5	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,389	△1,389
定期預金の払戻による収入	1,389	1,435
有価証券の取得による支出	△42	△241
有価証券の売却による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△597	△585
有形固定資産の売却による収入	13	365
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	—	208
貸付けによる支出	△70	△3
貸付金の回収による収入	34	5
保険積立金の解約による収入	228	69
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△93

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,968	1,693
短期借入金の返済による支出	△2,816	△1,688
長期借入れによる収入	50	1,953
長期借入金の返済による支出	△616	△2,429
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△742	369
現金及び現金同等物の期首残高	4,836	4,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,093	※ 5,274

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が、23百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、当第2四半期連結累計期間の金額が営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は27百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は37百万円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は2百万円であります。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は19百万円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,912百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,570百万円
※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 31百万円	※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 34百万円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工㈱ 6百万円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工㈱ 8百万円
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 235百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 -	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 260百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 618百万円	給料手当 609百万円
荷造運賃 250	荷造運賃 405
賞与引当金繰入額 46	賞与引当金繰入額 41
貸倒引当金繰入額 129	貸倒引当金繰入額 24
役員退職慰労引当金繰入額 28	役員退職慰労引当金繰入額 23
退職給付費用 62	退職給付費用 51

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 294百万円	給料手当 305百万円
荷造運賃 144	荷造運賃 215
賞与引当金繰入額 29	賞与引当金繰入額 8
貸倒引当金繰入額 68	貸倒引当金繰入額 16
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 11
退職給付費用 32	退職給付費用 24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,856百万円	現金及び預金勘定 6,796百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,763	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,521
現金及び現金同等物 <u>4,093</u>	現金及び現金同等物 <u>5,274</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 537千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,231	1,485	630	481	7,828	—	7,828
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,080	40	0	100	1,221	(1,221)	—
計	6,312	1,525	630	582	9,050	(1,221)	7,828
営業損失(△)	△191	△197	△33	△6	△430	67	△363

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,243	2,952	969	766	13,931	—	13,931
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,765	56	0	154	1,975	(1,975)	—
計	11,008	3,008	969	921	15,907	(1,975)	13,931
営業損失(△)	△509	△469	△100	△20	△1,099	△102	△1,202

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,533	717	726	2,977
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,828
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	19.6	9.2	9.3	38.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,052	1,118	1,202	5,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	13,931
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.9	8.0	8.6	38.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機器業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,017	3,827	18,845	903	19,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,020	1,671	14,691	63	14,755
計	28,038	5,498	33,537	967	34,504
セグメント利益	482	102	584	46	630

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,876	1,906	9,782	509	10,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,697	888	7,585	33	7,619
計	14,574	2,794	17,368	542	17,911
セグメント利益	300	32	332	27	360

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

報告セグメント計	584
「その他」の区分の利益	46
内部取引消去	32
棚卸資産の調整	△27
減価償却費の調整	13
全社費用（注）	28
四半期連結損益計算書の営業利益	677

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

報告セグメント計	332
「その他」の区分の利益	27
内部取引消去	26
棚卸資産の調整	△44
減価償却費の調整	0
全社費用（注）	2
四半期連結損益計算書の営業利益	346

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の当第2四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の当第2四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 822.90円	1株当たり純資産額 827.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 77.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,155	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△1,155	370
期中平均株式数(千株)	14,999	14,996

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 43.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期利益金額 17.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△655	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△655	259
期中平均株式数(千株)	14,999	14,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。